

# みなし共同事業に係る明細書

平成 年 月 日

判定対象者	氏名又は名称		法人(個人)番号					
	住所又は所在地		事業年度					
	I	事業所のうちみなし共同事業に係る事業所等の所在地	I のビル名等					
区 分		資 産 割			従 業 者 割			
		(ア)事業所床面積	(イ)非課税床面積	(ウ)=(ア)-(イ) 差引床面積	(A)従業者数	(B)非課税人員	(C)=(A)-(B) 差引人員	
判定対象者	①	上記 I に係る事業所の状況	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人
	②	上記 I 以外の事業所の状況	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人
特殊関係者の名称等	③	(名称) ..... (所在地)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人
	④	(名称) ..... (所在地)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人
	⑤	(名称) ..... (所在地)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	人	人	人
合 計		*****			⑥(①~⑤の(ウ)の計) m <sup>2</sup>	*****		⑦(①~⑤の(C)の計) 人
免税点判定		資 産 割 ※合計が1,000m <sup>2</sup> を超えると課税			課税・免税	従 業 者 割 ※合計が100人を超えると課税		課税・免税

※判定対象者の状況について、申告書別表1(事業所明細)及び別表2(非課税明細)より転記してください。

## 特殊関係者の区分

- (1) 特殊関係者を有する方であるかどうかの判定をすべき事業主(以下「事業主」といいます。)の配偶者、直系血族及び兄弟姉妹
- (2) (1)に掲げる方以外の事業主の親族(6親等内の血族及び3親等内の姻族)で、事業主と生計を一にし、又は事業主から受ける金銭その他の財産により生計を維持している方
- (3) (2)に掲げる方以外の事業主の使用人その他の個人で、事業主から受ける特別の金銭その他の財産により生計を維持している方
- (4) (1)、(2)に掲げる方以外で事業主に特別の金銭その他の財産を提供してその生計を維持させている個人及びその者と(1)～(3)の一に該当する個人
- (5) 事業主が同族会社である場合で、同族会社と判定される基礎となった株主又は社員である個人及びその者と(1)～(4)の一に該当する関係がある個人
- (6) 事業主を判定の基礎として同族会社に該当する会社
- (7) 事業主が同族会社である場合で、同族会社と判定される基礎となった株主又は社員(これらの者と(1)～(4)に該当する関係がある個人及びこれらの者を判定の基礎として同族会社該当する他の会社を含みます。)の全部又は一部を判定の基礎として同族会社に該当する他の会社

---

任意記載欄(法人間の関係について、図示される場合にお使いください。)